

第2回 I T E R理事会の開催結果について（概要）

平成20年7月16日
文部科学省研究開発戦略官付

1. 開催日時：平成20年6月17日（火）10：00～18：30
18日（水） 9：00～12：00

2. 開催場所：青森グランドホテル2階「平安の間」（青森市新町1丁目1-23）

3. 主な議題：

- (1) 開会挨拶（I T E R理事会議長、青森県知事、各極代表団長）
- (2) I T E R計画ベースライン文書（注1）の提案
- (3) I T E R協定新規加盟ガイドライン
- (4) I T E R機構活動報告
- (5) その他、運営・財務事項、人事規則等

（注1）2001年に承認されたI T E R最終設計報告をもとに、サイト要件適合性、その後の科学技術の進歩、I T E R性能の確実性の向上等の観点から、I T E R機構が設計レビューを実施し、設計仕様、スケジュール等の概要をまとめた文書。

4. 理事会の主な参加者

（1）議長：

Llewellyn-Smith（ルウェリン=スミス） 欧州原子力共同体核融合計画諮問委員会
(CCE-EU)議長

（2）各極代表者等

日本：林 文部科学審議官 ほか

欧洲：Stančič（スタンチッチ） 欧州委員会研究総局次長 ほか

米国：Orbach（オーバック） エネルギー省科学担当次官 ほか

ロシア：Kamenskikh（カメンスキー）原子力庁副長官 ほか

中国：程（チェン） 科学技術部副部長 ほか

韓国：朴（パク） 教育科学技術部次官 ほか

インド：Grover（グローバー） 原子力庁政策部長 ほか

I T E R機構：池田 機構長 ほか

5. 開催結果：

平成20年6月17～18日、青森県青森市（青森グランドホテル）にて、ITER協定加盟7極から110名が参加し、第2回ITER理事会が開催され、以下の審議がなされた。

冒頭には三村青森県知事よりご挨拶を賜り、「青森県は、食料やエネルギー分野のポテンシャルを活かし、人類の持続可能な発展に貢献していきたい。」とのメッセージとともに、青森県六ヶ所村にて実施される「幅広いアプローチ（BA）」^(注2)の一層の進展に期待が寄せられた。

(注2) 核融合エネルギーの実現を目指して、日欧の国際協力の下、ITER計画と並行して補完的に取り組む先進的核融合研究開発活動。青森県六ヶ所村の他、茨城県那珂市にて実施される。

【ITER計画ベースライン文書の提案】

2001年に承認されたITER最終設計報告書をもとに、サイト（仏、カダラッシュ）要件適合性、その後の科学技術の進展、ITER性能の確実性の向上等の観点から、設計レビューをITER機構が実施し、ベースライン文書（設計、スケジュール等）が提案された。これらはITER理事会の下に設置された科学技術諮問委員会（STAC）及び運営諮問委員会（MAC）での審議を経て、①エネルギー増倍率^(注3)Q=10、400秒のプラズマ燃焼を満足する設計と、②装置の建設を完了し、2018年に初プラズマを点火することをターゲットとした建設スケジュールを、ITER理事会は今後の計画立案のベースとして活用することを承認した。また、コストについてITER機構から報告があり、今後専門家による精査が行われることになった。

(注3) 核融合出力と外部加熱入力の比（Q値）

【新規加盟条件】

現在の7つの加盟極（日、欧、米、露、中、韓、印）以外の極の建設初期における加盟条件について、そのガイドラインがITER機構より提案され、ITER理事会はこれを承認した。なお、カザフスタンが加盟の意思を表明しており、ITER機構がこれまで非公式に実施した技術力調査等の結果から、今後正式にその調整を進めることをITER理事会は承認した。

【ITER機構活動報告】

ITER機構より、2007年中に、物納機器（超伝導導体）の調達取決めがITER機構と日・欧・露・韓の国内機関との間で締結されたこと、2008年1月に建設のための許認可申請が正式に提出されたこと等、ITER建設に向けて

大きな進展があったことが報告された。

また、2008年5月末現在、256名の職員を雇用しており、更に現在60ポストを公募しているとの報告を受けた。

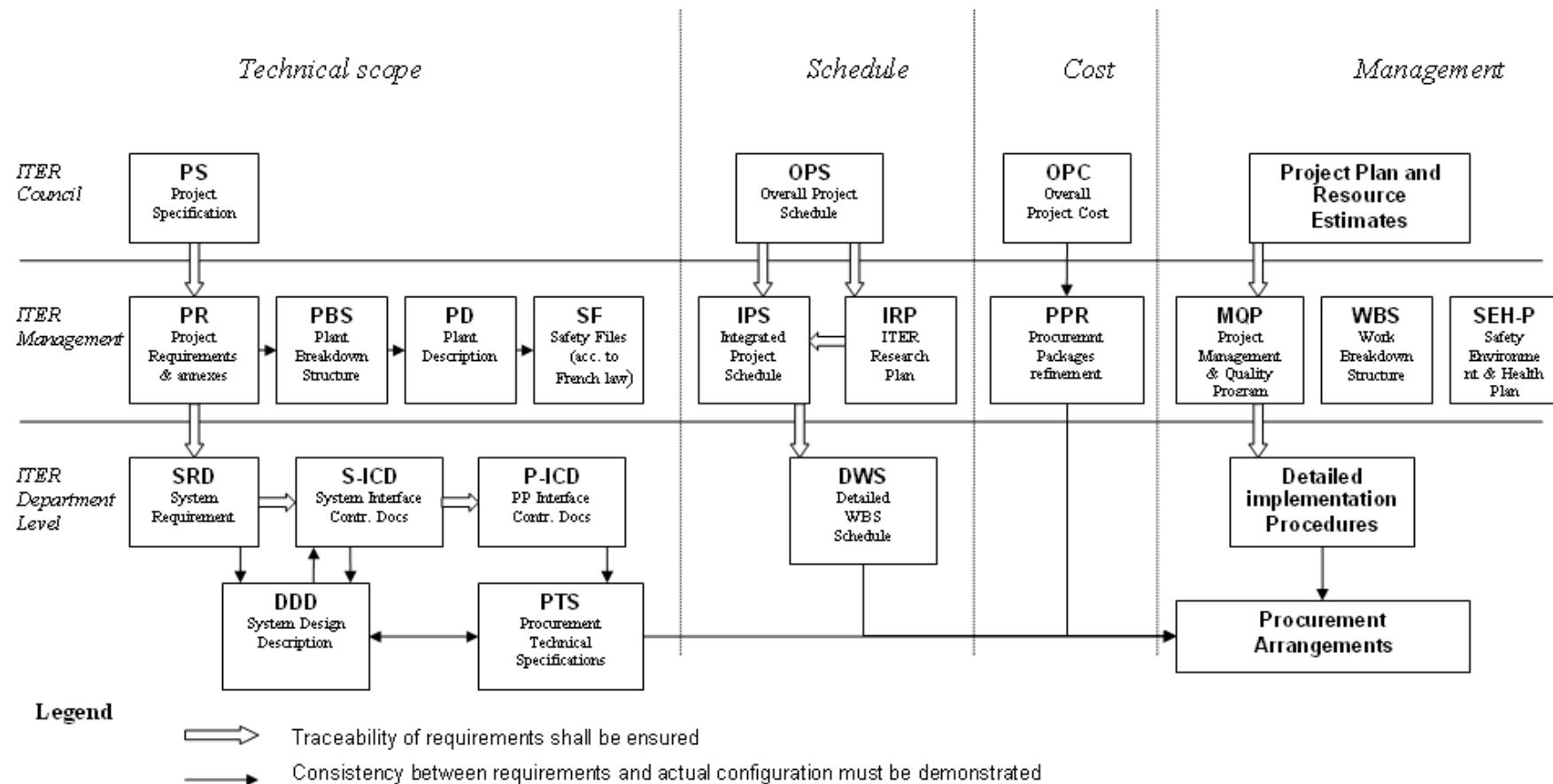
【運営・財務事項、人事規則等】

ITER機構の組織体制の整備状況を確認した。また2007年の会計報告及び会計監査報告を聴取し、ITER計画の適正な実施を確認した。

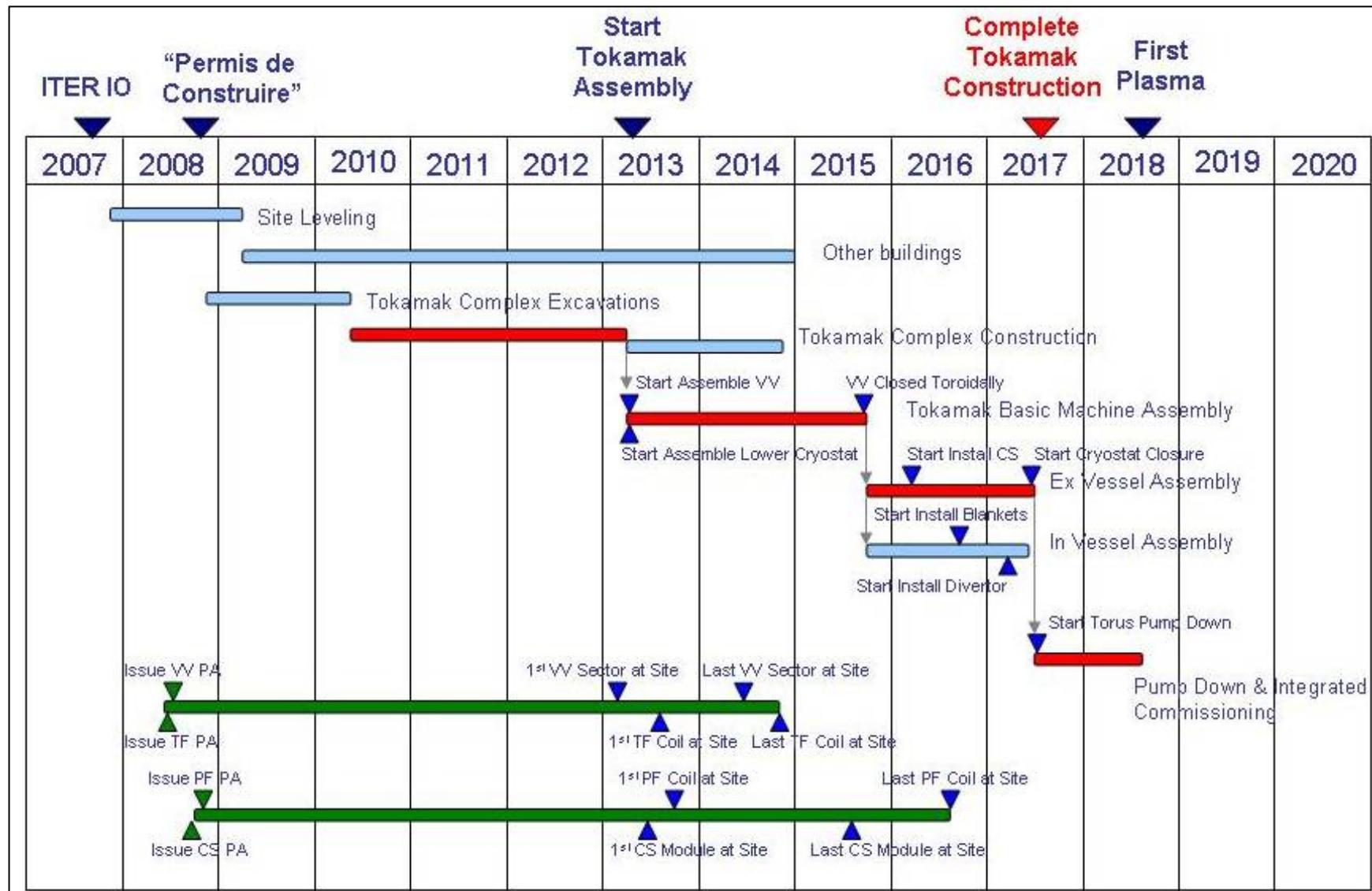
【その他】

本年5月に六ヶ所村で開催されたBA運営委員会での決定を受け、我が国より日・欧以外のITER加盟国のBAへの参加ガイドラインを、ITER理事会の場にて説明し、各極へ参画を呼びかけた。（注：理事会開催後、六ヶ所サイトツアーリーを実施）

(図1) ITER事業の基準文書(Baseline Document)の構成



(図2) I T E R建設スケジュール



(参考)

I T E R理事会について

I T E R計画は、核融合エネルギーの実現を目指し、日本、欧州、米国、ロシア、中国、韓国、インドの7極の協力の下に、国際熱核融合実験炉（I T E R；イーター）の建設・運転を行う国際共同プロジェクトである。

I T E R理事会は、I T E R加盟極の代表（各極4名ずつ）で構成される。I T E R機構の活動の促進、全般的な指導及び監督について、責任を負い、I T E R協定に従って、いかなる問題又は事項についても決定及び勧告を行うことができるI T E R計画の最高意志決定機関である。第1回I T E R理事会は、I T E R建設地であるフランス・カダラッシュで開催されたが、第2回I T E R理事会は日本の青森県で開催されることになった。

○ I T E R計画に関するこれまでの経緯

H18年11月 I T E R協定署名（パリ）

— I T E R協定の暫定適用

H19年10月 I T E R協定発効

— I T E R機構正式発足

— 日本は国内機関として日本原子力研究開発機構（J A E A）を指定

H19年11月 第1回I T E R理事会（フランス・カダラッシュ）

— 池田 要 I T E R機構長、ホルトカンプ首席副機構長正式就任

— J A E Aは他極に先駆けて I T E R機構と I T E R用超伝導導体の調達取決めを締結

H20年1月 I T E R機構がフランス政府にI T E R建設認可を申請